

## 第2章 企業の収益構造

### 1. 売上高と利益の状況

- ・ 1企業当たり経常利益は、11.6億円（前年度比8.6%増）で5年連続の大幅な増加。製造企業（同11.9%増）、卸売企業（同12.0%増）、小売企業（同8.3%増）ともに大幅な増加。
- ・ 製造企業の1企業当たり加工形態別経常利益は、素材型製造企業（前年度比8.9%増）、加工型製造企業（同18.1%増）で経常利益が大幅に増加。
- ・ 売上高経常利益率は、4.6%（前年度差0.2ポイント上昇）と上昇。製造企業は、6.1%（同0.2ポイント上昇）と前年度の水準を上回り、過去最高。
- ・ 黒字企業の割合は89.5%と前年度に比べ0.1ポイント上昇。

#### (1) 売上高と利益、利益率

1企業当たり売上高は、253億78百万円で前年度比3.7%の増加に対して、1企業当たり経常利益は、11億60百万円で前年度比8.6%と5年連続の増加となった。また、1企業当たり営業利益も、10億41百万円で同6.8%と5年連続の増加となった。

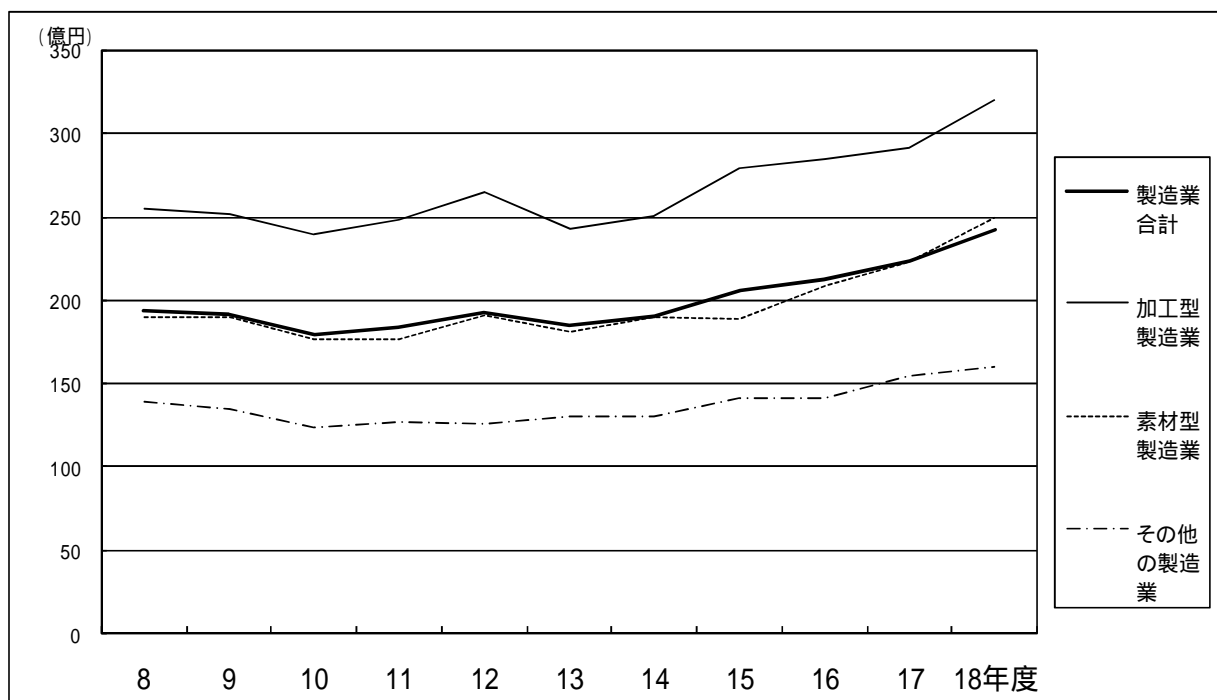
産業別経常利益をみると、製造企業は、14億85百万円（前年度比11.9%増）、卸売企業は、8億67百万円（同12.0%増）、小売企業は、5億74百万円（同8.3%増）と大幅な増加となった（第2-1表、第2-2表、付表5）。

製造企業について1企業当たり売上高と同加工形態別経常利益をみると、売上高はいずれも増加となっている。経常利益は、素材型製造業は22億47百万円（前年度比8.9%増）、加工型製造業は18億93百万円（同18.1%増）といずれも大幅な増加となっており、これらの業種を中心に経常利益が増加していることがわかる（第2-1図、第2-2図）。

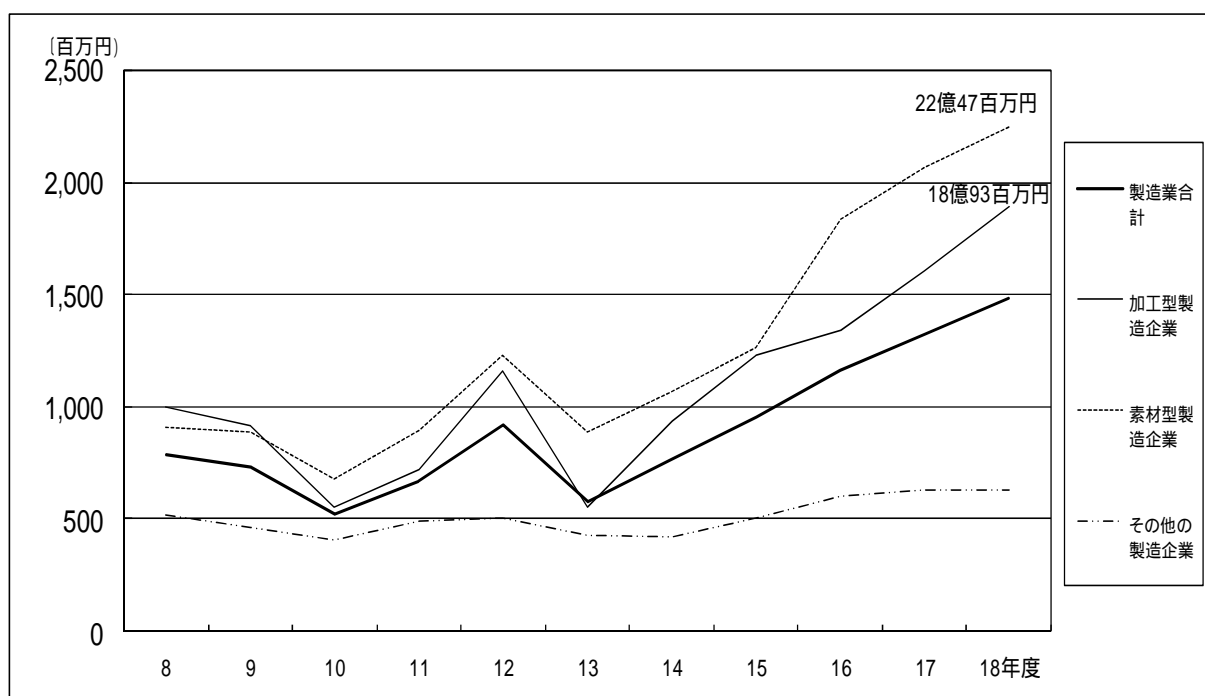
第2-1表 産業別1企業当たり利益状況

	経常利益(百万円)			営業利益(百万円)		
	17年度	18年度	前年度比(%)	17年度	18年度	前年度比(%)
合計	1,068.8	1,160.2	8.6	975.3	1,041.3	6.8
鉱業	8,013.2	10,065.2	25.6	7,486.8	9,600.2	28.2
製造業	1,326.6	1,484.6	11.9	1,195.9	1,322.6	10.6
電気・ガス業	13,915.5	13,020.5	6.4	18,828.7	16,707.3	11.3
卸売業	773.9	866.6	12.0	611.3	660.2	8.0
小売業	529.8	573.8	8.3	483.3	528.8	9.4
飲食店	247.6	242.6	2.0	253.6	243.5	4.0
クレジットカード業・割賦金融業	4,462.9	3,211.1	28.0	4,689.1	3,336.7	28.8
情報サービス・情報制作業	709.2	822.5	16.0	663.9	785.0	18.2
個人教授所	368.0	711.7	93.4	370.2	679.2	83.5
サービス業(*)	671.3	633.6	5.6	614.7	588.1	4.3

第2-1図 製造業における加工形態別売上高の推移（1企業当たり）



第2-2図 製造業における加工形態別経常利益の推移（1企業当たり）



（注）加工型製造業とは、一般機械器具製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業、輸送用機械器具製造業、精密機械器具製造業をいう。素材型製造業とは、繊維工業、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業をいう。その他の製造業とは、加工型製造業、素材型製造業以外の業種をいう。

第2 - 2表 製造業の1企業当たり利益と利益率の推移

(単位:百万円、利益率は%)

		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
経常利益	合計	668.3	792.1	935.9	1,068.8	1,160.2
	製造業	766.0	958.4	1,163.7	1,326.6	1,484.6
営業利益	合計	691.6	801.6	901.8	975.3	1,041.3
	製造業	771.6	946.5	1,095.0	1,195.9	1,322.6
売上高 経常利益率	合計	3.1	3.5	4.0	4.4	4.6
	製造業	4.0	4.6	5.5	5.9	6.1
売上高 営業利益率	合計	3.2	3.5	3.9	4.0	4.1
	製造業	4.0	4.6	5.2	5.3	5.4

売上高経常利益率は、4.6%で前年度に比べ0.2ポイント上昇となり、5年連続の上昇となった。

産業別にみると、製造企業は、6.1%で前年度差0.2ポイント上昇となった。卸売企業は、2.2%で同0.1ポイント上昇となった。小売企業は、2.7%で同0.0ポイントの横ばいとなった

(第2 - 3表、第2 - 3図)。

業種別にみると、製造企業では、一般機械器具製造業9.2%(同1.2ポイント上昇)、木材・木製品製造業2.1%(1.1ポイント上昇)等で上昇したが、全体的に小幅な増減となった。

卸売企業も、全体的に小幅な増減となった。

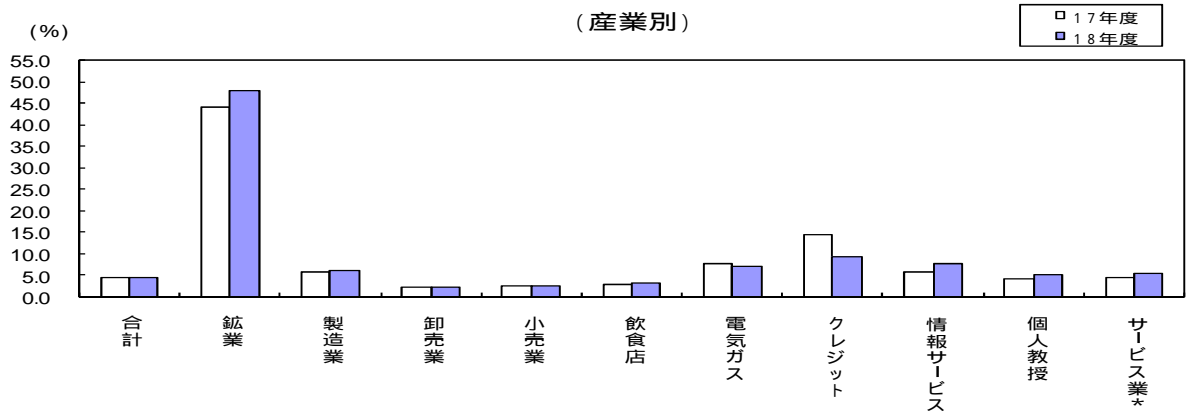
小売企業では、医薬品・化粧品小売業3.6%(同0.8ポイント低下)となったが、全体的に小幅な増減となった(第2 - 4図、付表5)。

第2 - 3表 産業別1企業当たり利益率の比較

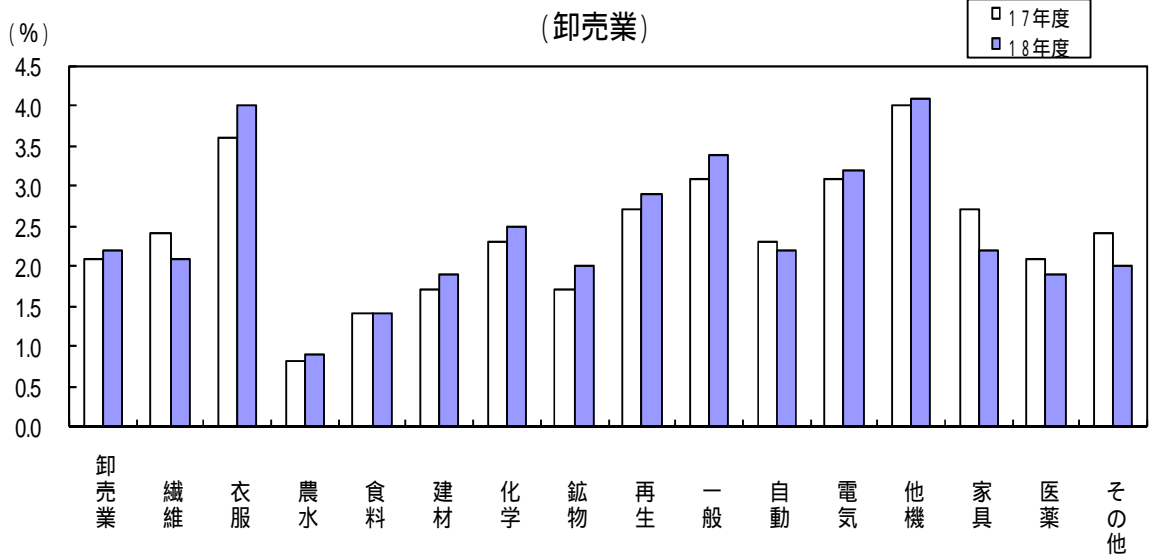
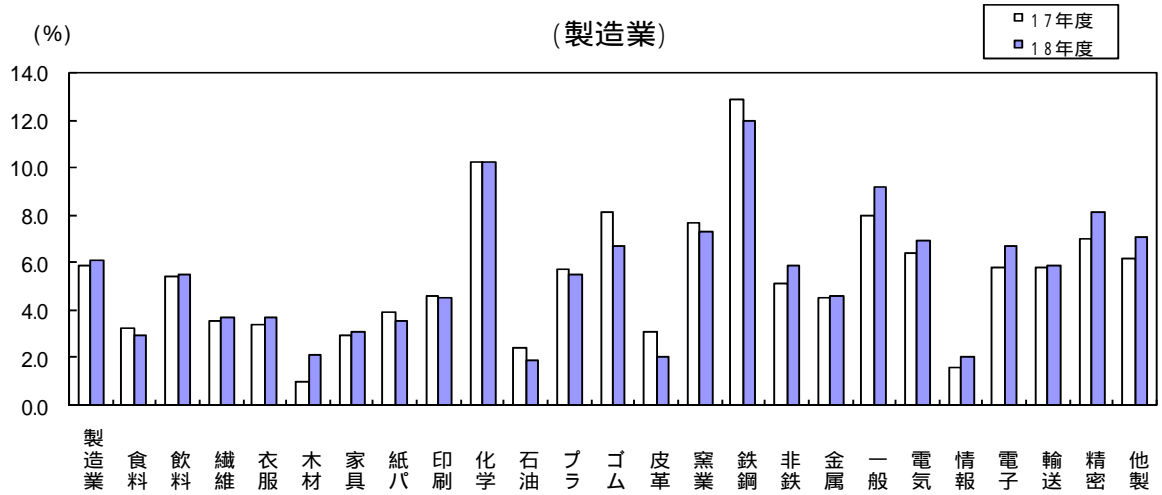
(単位: %、ポイント)

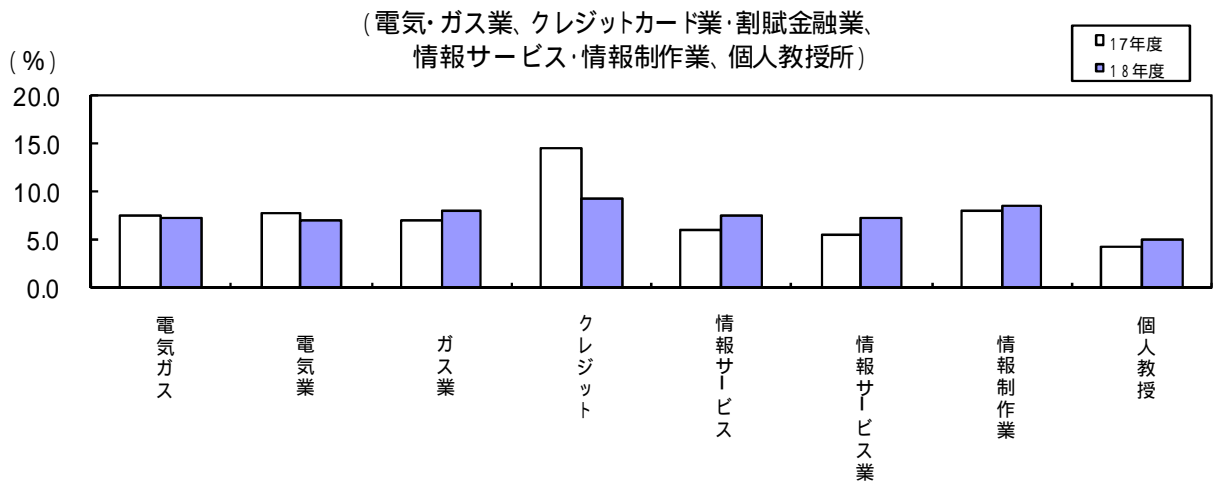
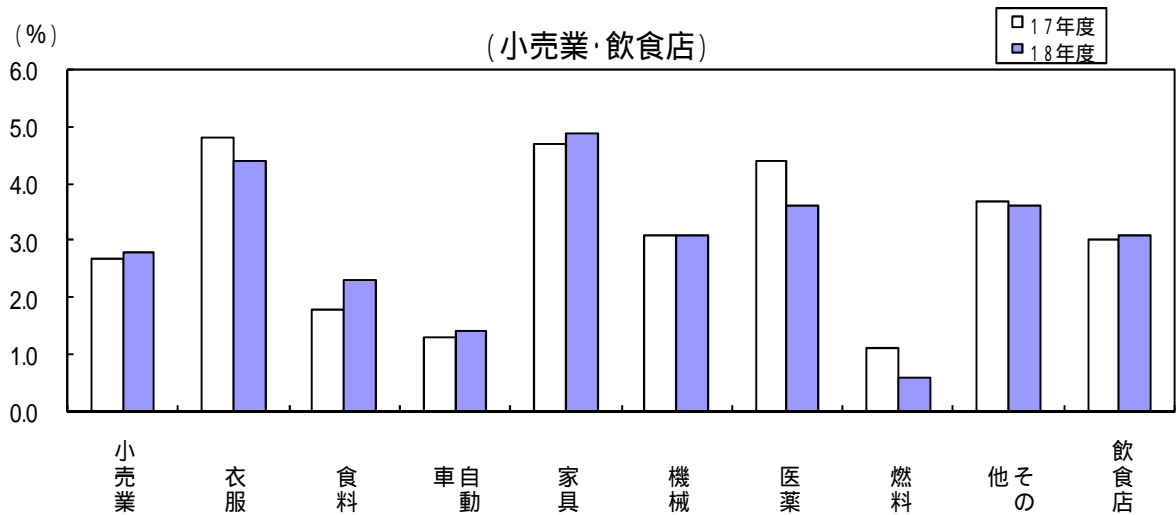
	売上高経常利益率			売上高営業利益率		
	17年度	18年度	前年度差 (ポイント)	17年度	18年度	前年度差 (ポイント)
合計	4.4	4.6	0.2	4.0	4.1	0.1
鉱業	44.1	48.0	3.9	41.2	45.8	4.6
製造業	5.9	6.1	0.2	5.3	5.4	0.1
電気・ガス業	7.6	7.2	0.4	10.3	9.2	1.1
卸売業	2.1	2.2	0.1	1.7	1.7	0.0
小売業	2.7	2.7	0.0	2.4	2.5	0.1
飲食店	3.0	3.1	0.1	3.1	3.1	0.0
クレジットカード業・割賦金融業	14.4	9.3	5.1	15.2	9.6	5.6
情報サービス・情報制作業	5.9	7.6	1.7	5.6	7.2	1.6
個人教授所	4.3	5.0	0.7	4.3	4.8	0.5
サービス業(*)	4.4	5.4	1.0	4.0	5.1	1.1

第2-3図 産業別1企業当たり売上高経常利益率



第2-4図 業種別1企業当たり売上高経常利益率





## (2) 産業別売上高経常利益率の状況

18年度に売上高経常利益が黒字となった企業の割合は、産業全体で 89.5%と前年度に比べ 0.1 ポイント上昇となった。なお、売上高経常利益率が 10%超の黒字企業の割合は 9.8% (前年度差 0.8 ポイント上昇)となった。

売上高経常利益率 4%超の企業の割合を産業別にみると、製造企業は 42.7% (同 1.5 ポイント上昇)、卸売企業は 18.4% (同 0.1 ポイント上昇)、小売企業は 15.2% (同 0.4 ポイント低下)となった (第 2 - 4 表)。

第2 - 4表 産業別売上高経常利益率別の企業数

(単位:社)

	企業数計	売上高経常利益率別企業数						
		- 10%未満	- 10%以上 - 4%未満	- 4%以上 0%未満	0%以上 4%以下	4%超 10%以下	10%超	黒字企業
合計 平成17年度	26,114	343	558	1,862	14,654	6,341	2,356	23,351
平成18年度	26,605	324	592	1,889	14,621	6,584	2,595	23,800
(17年度構成比(%))	100.0	1.3	2.1	7.1	56.1	24.3	9.0	89.4
(18年度構成比(%))	100.0	1.2	2.2	7.1	55.0	24.8	9.8	89.5
(対前年度ポイント差)	-	0.1	0.1	0.0	1.1	0.5	0.8	0.1
鉱業	38	1	2	1	13	9	12	34
製造業	12,777	148	316	861	6,002	3,748	1,702	11,452
食料品製造業	1,409	16	38	151	911	247	46	1,204
飲料・たばこ・飼料製造業	201	2	10	23	109	40	17	166
繊維工業	267	11	18	27	113	81	17	211
衣服・その他の繊維製品製造業	246	4	21	29	142	37	13	192
木材・木製品製造業(家具を除く)	139	1	4	18	88	23	5	116
家具・装備品製造業	129	3	7	19	72	23	5	100
パルプ・紙・紙加工品製造業	384	5	16	51	204	90	18	312
印刷・同関連業	597	3	7	46	342	161	38	541
化学工業	911	9	16	35	284	319	248	851
石油製品・石炭製品製造業	47	-	-	4	27	15	1	43
プラスチック製品製造業	701	3	12	56	360	196	74	630
ゴム製品製造業	142	-	2	10	71	41	18	130
なめし革・同製品・毛皮製造業	32	-	2	3	21	6	-	27
窯業・土石製品製造業	464	10	21	49	214	125	45	384
鉄鋼業	424	2	4	7	174	149	88	411
非鉄金属製造業	333	2	5	11	158	119	38	315
金属製品製造業	947	15	23	39	420	293	157	870
一般機械器具製造業	1,610	9	27	44	542	615	373	1,530
電気機械器具製造業	891	15	27	50	404	266	129	799
情報通信機械器具製造業	353	4	7	28	176	100	38	314
電子部品・デバイス製造業	693	12	17	51	276	224	113	613
輸送用機械器具製造業	1,178	5	22	68	633	363	87	1,083
精密機械器具製造業	350	11	4	18	120	114	83	317
その他の製造業	329	6	6	24	141	101	51	293
電気・ガス業	108	2	4	13	40	39	10	89
卸売業	5,629	24	67	338	4,162	854	184	5,200
小売業	3,441	32	49	422	2,415	428	95	2,938
飲食店	514	10	26	57	278	115	28	421
クレジットカード業・割賦金融業	71	6	2	1	10	17	35	62
情報サービス・情報制作業	1,860	42	46	60	754	704	254	1,712
個人教授所	27	-	-	5	7	12	3	22
サービス業(*)	2,140	59	80	131	940	658	272	1,870

## 2. 売上高と費用の状況

- ・売上高に占める営業費用比率は、95.9%で販売費及び一般管理費比率の低下により、前年度に比べ 0.1ポイントと5年連続の低下。
- ・営業費用比率は、製造企業が、94.6%で同 0.1ポイントと5年連続低下。卸売企業では、98.3%で同0.0ポイントの横ばい、小売企業は、97.5%で同 0.1ポイントの低下。
- ・1企業当たり荷造運搬費、広告宣伝費、情報処理・通信費は減少。
- ・1企業当たり支払リース料は、6年ぶりの増加。

### (1) 営業費用の状況

1企業当たり売上高は、前年度比 3.7%の増加に対して、1企業当たり営業費用（売上原価と販売費及び一般管理費の計）は同 3.5%の増加となり、売上高に占める営業費用の比率は、95.9%と同 0.1ポイントと5年連続の低下となった。

売上原価は、前年度比 3.8%増と増加したことから、売上原価比率は 0.1ポイント上昇している。また、販売費及び一般管理費は、2.2%と増加したが、販売費及び一般管理費の比率は、14.1%と 0.2ポイント低下している（第2 - 5表、第2 - 6表）。

産業別に営業費用比率をみると、製造企業は、94.6%で 0.1ポイントと5年連続の低下となった。卸売企業は、98.3%で 0.0ポイントの横ばい、小売企業は、97.5%で 0.1ポイントの低下となった（第2 - 6表、第2 - 7表）。

主要産業の売上高営業損益比率の推移をみると、製造企業は、売上高人件費比率が5年連続低下し、売上高営業利益率が5年連続上昇している。卸売業は、売上高販管費比率が4年連続低下している。小売業は、売上高営業利益率が9年連続上昇している（第2 - 5図）。

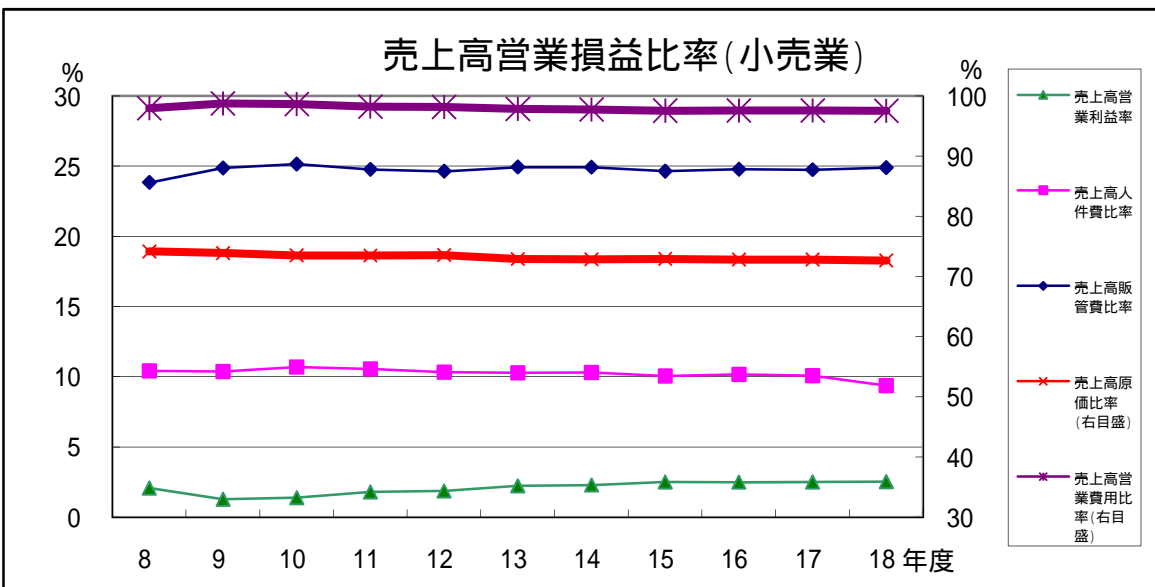
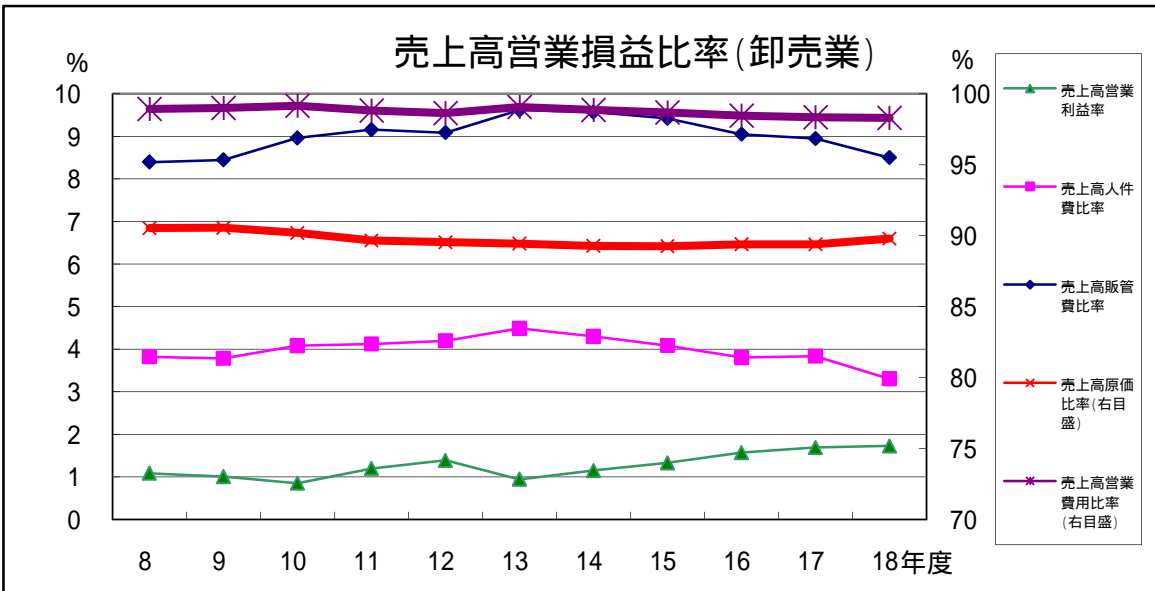
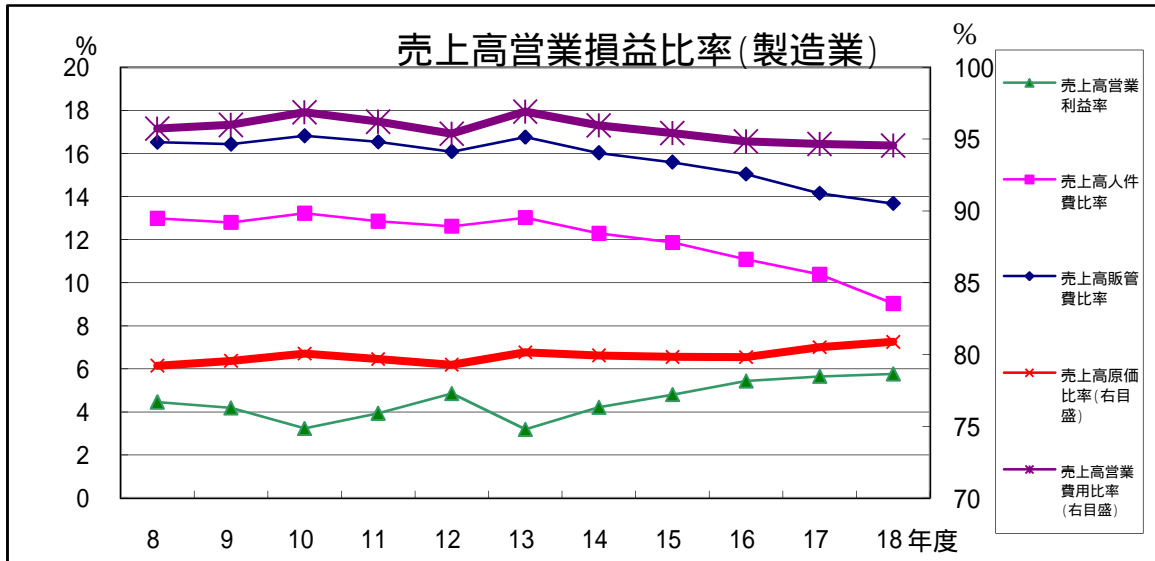
第2 - 5表 産業別1企業当たり営業費用の状況

	営業費用(百万円)			売上原価(百万円)			販売費及び一般管理費(百万円)		
	17年度	18年度	前年度比(%)	17年度	18年度	前年度比(%)	17年度	18年度	前年度比(%)
合計	23,504	24,337	3.5	20,006	20,762	3.8	3,498	3,575	2.2
鉱業	10,670	11,379	6.6	8,718	9,346	7.2	1,953	2,033	4.1
製造業	21,170	22,952	8.4	18,007	19,634	9.0	3,163	3,319	4.9
電気・ガス業	164,499	165,036	0.3	134,784	134,928	0.1	29,716	30,108	1.3
卸売業	36,163	38,258	5.8	32,871	34,948	6.3	3,292	3,310	0.5
小売業	19,300	20,843	8.0	14,406	15,524	7.8	4,894	5,319	8.7
飲食店	8,043	7,612	5.4	3,753	3,624	3.4	4,290	3,987	7.1
クレジットカード業・割賦金融業	26,255	31,353	19.4	3,282	3,298	0.5	22,973	28,055	22.1
情報サービス・情報制作業	11,287	10,089	10.6	8,808	7,730	12.2	2,478	2,359	4.8
個人教授所	8,272	13,562	63.9	5,920	10,201	72.3	2,352	3,361	42.9
サービス業(*)	14,606	11,040	24.4	12,721	9,207	27.6	1,886	1,833	2.8

第2 - 6表 産業別売上高に占める営業費用の割合

	(%、ポイント差)								
	営業費用比率			売上原価比率			販売費及び一般管理費比率		
	17年度	18年度	前年度差	17年度	18年度	前年度差	17年度	18年度	前年度差
合計	96.0	95.9	0.1	81.7	81.8	0.1	14.3	14.1	0.2
鉱業	58.8	54.2	4.6	48.0	44.5	3.5	10.8	9.7	1.1
製造業	94.7	94.6	0.1	80.5	80.9	0.4	14.1	13.7	0.4
電気・ガス業	89.7	90.8	1.1	73.5	74.2	0.7	16.2	16.6	0.4
卸売業	98.3	98.3	0.0	89.4	89.8	0.4	9.0	8.5	0.5
小売業	97.6	97.5	0.1	72.8	72.6	0.2	24.7	24.9	0.2
飲食店	96.9	96.9	0.0	45.2	46.1	0.9	51.7	50.8	0.9
クレジットカード業・割賦金融業	84.8	90.4	5.6	10.6	9.5	1.1	74.2	80.9	6.7
情報サービス・情報制作業	94.4	92.8	1.6	73.7	71.1	2.6	20.7	21.7	1.0
個人教授所	95.7	95.2	0.5	68.5	71.6	3.1	27.2	23.6	3.6
サービス業(*)	96.0	94.9	1.1	83.6	79.2	4.4	12.4	15.8	3.4

第2 - 5図 製造業、卸売業、小売業の売上高営業損益比率の推移





第2 - 7表 製造業、卸売業、小売業の売上高に占める営業費用割合

	年度	製造業		卸売業		小売業	
		割合 (%)	前年度差 (ポイント)	割合 (%)	前年度差 (ポイント)	割合 (%)	前年度差 (ポイント)
営業費用比率	14	96.0	0.9	98.9	0.2	97.7	0.1
	15	95.4	0.5	98.7	0.1	97.6	0.0
	16	94.8	0.6	98.5	0.2	97.5	0.1
	17	94.7	0.1	98.3	0.2	97.6	0.1
	18	94.6	0.1	98.3	0.0	97.5	0.1
売上原価比率	14	79.9	0.2	89.3	0.1	72.8	0.1
	15	79.8	0.1	89.3	0.0	72.9	0.2
	16	79.8	0.0	89.4	0.1	72.8	0.1
	17	80.5	0.7	89.4	0.0	72.8	0.0
	18	80.9	0.4	89.8	0.4	72.6	0.2
販売費及び 一般管理費 比率	14	16.0	0.8	9.6	0.0	24.9	0.0
	15	15.6	0.3	9.4	0.2	24.6	0.1
	16	15.1	0.5	9.0	0.4	24.7	0.1
	17	14.1	1.0	9.0	0.0	24.7	0.0
	18	13.7	0.4	8.5	0.5	24.9	0.2

## (2) 個別費用の状況

給与総額、荷造運搬費、広告宣伝費、情報処理・通信費、福利厚生費

1企業当たり個別費用をみると、荷造運搬費、広告宣伝費、情報処理・通信費は減少となった。

産業別に荷造運搬費をみると、卸売企業 3 億 69 百万円（前年度比 1.0%減）となり、鉱業企業 3 億 65 百万円（同 11.4%増）、製造企業 5 億 7 百万円（同 3.1%増）となった。

産業別に広告宣伝費をみると、電気・ガス企業 12 億 48 百万円（同 4.4%減）、小売企業 3 億 31 百万円（同 2.1%減）となった。

産業別に情報処理・通信費をみると、飲食店企業 29 百万円（同 20.1%減）、卸売企業 73 百万円（同 13.9%減）となり、製造企業 71 百万円（同 2.9%増）となった（第 2 - 8 表）。

第 2 - 8 表 産業別 1 企業当たり個別費用

	給与総額(百万円)			荷造運搬費(百万円)			広告宣伝費(百万円)		
	17年度	18年度	前年度比(%)	17年度	18年度	前年度比(%)	17年度	18年度	前年度比(%)
合計	2,108.3	1,991.5	-	357.0	351.3	1.6	171.8	169.5	1.3
鉱業	1,009.5	971.5	-	327.5	364.7	11.4	2.6	1.6	38.5
製造業	2,321.3	2,191.1	-	492.2	507.4	3.1	156.9	155.3	1.0
電気・ガス業	15,679.8	13,004.1	-	63.5	61.8	2.7	1305.0	1247.6	4.4
卸売業	1,411.2	1,285.6	-	373.0	369.4	1.0	117.9	116.9	0.8
小売業	1,992.4	2,002.5	-	147.7	149.3	1.1	338.4	331.4	2.1
飲食店	2,457.4	2,454.2	-	56.8	50.3	11.4	127.2	107.2	15.7
クレジットカード業・割賦金融業	3,913.3	3,790.5	-	77.2	101.6	31.6	921.8	1768.7	91.9
情報サービス・情報制作業	2,453.2	2,246.4	-	87.4	71.6	18.1	125.5	132.3	5.4
個人教授所	2,575.5	4,337.7	-	10.1	22.0	117.8	599.1	865.5	44.5
サービス業(*)	1,542.4	1,679.7	-	39.2	39.0	0.5	40.7	65.7	61.4

	情報処理・通信費(百万円)			福利厚生費(百万円)		
	17年度	18年度	前年度比(%)	17年度	18年度	前年度比(%)
合計	116.1	112.8	2.8	-	332.7	-
鉱業	22.8	22.7	0.4	-	184.7	-
製造業	69.4	71.4	2.9	-	404.5	-
電気・ガス業	2,551.1	2,532.6	0.7	-	2,924.5	-
卸売業	84.8	73.0	13.9	-	221.0	-
小売業	76.5	73.2	4.3	-	263.5	-
飲食店	36.8	29.4	20.1	-	180.6	-
クレジットカード業・割賦金融業	2,035.0	2,114.5	3.9	-	610.8	-
情報サービス・情報制作業	445.2	447.7	0.6	-	326.6	-
個人教授所	100.5	152.6	51.8	-	312.7	-
サービス業(*)	83.0	69.4	16.4	-	213.6	-

(注 1) 福利厚生費は、18 年度からの新規調査項目である。

(注 2) 平成 17 年度以前は退職金を給与総額に含み、平成 18 年度は福利厚生費に計上しているため、給与総額の比較はしない。

## 支払リース料

1企業当たり支払リース料は、89百万円（前年度比3.7%増）と6年ぶりの増加となった。産業別の推移をみると、製造企業で99百万円（同8.5%増）と3年ぶりの増加、卸売企業で58百万円（同7.0%増）と4年ぶりの増加、小売企業で99百万円（同9.0%増）と7年ぶりの増加となった（第2-9表、第2-10表）。

第2-9表 産業別1企業当たり支払リース料

	支払リース料(百万円)		
	17年度	18年度	前年度比(%)
合 計	85.9	89.1	3.7
鉱 業	30.6	40.7	33.0
製 造 業	91.4	99.2	8.5
電 気・ガ  ス 業	440.4	411.5	6.6
卸 売 業	54.2	58.0	7.0
小 売 業	91.2	99.4	9.0
飲 食 店	73.2	69.1	5.6
クレジットカード業・割賦金融業	171.0	162.3	5.1
情報サービス・情報制作業	137.4	120.6	12.2
個人教授所	126.6	329.0	159.9
サービス業(*)	53.7	49.7	7.4

(注) 支払リース料は情報処理・通信費、賃借料のうち、リース契約によるもの。

第2-10表 製造業、卸売業、小売業の1企業当たり支払リース料

(単位:百万円)

	合計		製造業		卸売業		小売業	
		前年度比 (%)		前年度比 (%)		前年度比 (%)		前年度比 (%)
平成14年度	95.5	2.6	100.9	3.4	64.6	3.9	103.5	3.5
平成15年度	94.7	0.8	101.6	0.7	60.3	6.7	101.0	2.4
平成16年度	91.5	3.3	98.0	3.6	58.1	3.8	97.5	3.5
平成17年度	85.9	6.1	91.4	6.7	54.2	6.7	91.2	6.4
平成18年度	89.1	3.7	99.2	8.5	58.0	7.0	99.4	9.0

### 3. 資本と利益の状況

- ・総資産は、継続企業で578兆9755億円で前年度比4.3%の増加。
- ・製造企業の自己資本比率は45.9%で前年度差 0.4ポイント低下。
- ・製造企業は、運用面では「流動資産」、「投資その他の資産」、調達面では「流動負債」の増加が目立つ。
- ・製造企業の総資産利益率（ROA）は、6.5%と前年度に比べ0.4ポイント上昇。
- ・製造企業の自己資本当期利益率（ROE）は、7.8%と前年度に比べ0.9ポイント上昇。

#### （1）資本の運用・調達の状況

18年度末の総資産を、継続企業で見ると578兆9755億円で前年度比4.3%の増加となっている。

製造企業の総資産は、308兆703億円で前年度末に比べ4.1%増と4年連続の増加となった。

製造企業の資産運用状況をみると、流動資産は144兆9911億円（前年度比4.9%増）、固定資産は162兆8040億円（同3.4%増）とそれぞれ4年連続増加となった。企業は内外の子会社・関連会社を通じて事業を展開していることから、投資その他の資産（同4.7%増）も引き続き増加しているのが目立つ。

繰延資産は、2752億円（前年度比11.3%減）2年連続の減少となっている。

他方、製造企業の資金調達状況をみると、総資産（＝負債及び純資産）は4年連続増加となった。内訳をみると負債計（前年度比5.0%増）、純資産（同3.0%増）とも4年連続増加している。

負債では、流動負債（前年度比7.1%増）が4年連続増加し、固定負債（同1.0%増）は微増となっている。

また、製造企業の自己資本比率は45.9%で前年度差0.4ポイント低下となった。（第2-11表）。

第2 - 11表 製造業の資金調達状況

(単位:億円)

	総資産		負債計		流動負債		固定負債	
	前年度比 (%)		前年度比 (%)		前年度比 (%)		前年度比 (%)	
平成14年度	2,632,641	3.2	1,509,620	4.4	945,615	3.5	564,005	5.9
平成15年度	2,744,007	4.2	1,527,341	1.2	971,257	2.7	556,084	1.4
平成16年度	2,908,601	6.0	1,588,497	4.0	1,029,692	6.0	558,804	0.5
平成17年度	2,959,354	1.7	1,588,501	0.0	1,053,390	2.3	535,111	4.2
平成18年度	3,080,703	4.1	1,668,127	5.0	1,127,769	7.1	540,358	1.0

(単位:億円)

	純資産		資本金		資本剰余金		利益剰余金		自己株式		その他		自己資本比率 (%)
	前年度比 (%)		前年度比 (%)		前年度比 (%)		前年度比 (%)		前年度比 (%)		前年度比 (%)		
平成14年度	1,123,021	1.4	245,826	0.5	-	-	-	-	-	-	-	-	42.7
平成15年度	1,216,667	8.3	248,542	1.1	244,809	-	678,288	-	-	-	45,028	-	44.3
平成16年度	1,320,105	8.5	260,529	4.8	264,337	8.0	761,799	12.3	-	-	33,439	25.7	45.4
平成17年度	1,370,853	3.8	256,772	1.4	270,893	2.5	780,542	2.5	-	-	62,646	87.3	46.3
平成18年度	1,412,576	3.0	258,617	0.7	281,239	3.8	816,883	4.7	53,111	-	108,948	73.9	45.9

(注1) 自己資本比率 = 自己資本 (資本金 + 資本剰余金 + 利益剰余金 + 自己株式 + 資本のその他) ÷ 総資本 (総資産)

(注2) 17年度までの「自己株式」については、「その他」に含む。

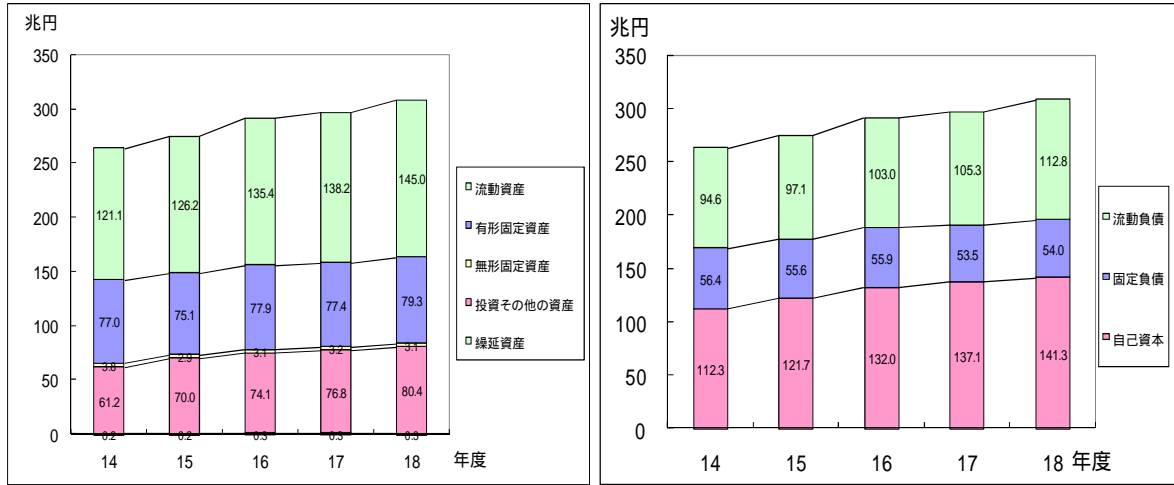
産業別にみると、製造企業は、運用面では「流動資産」及び「投資その他の資産」、調達面では「流動負債」及び「自己資本」が前年度より増加が目立つ。

卸売企業は、運用面では業績の回復により、「流動資産」が増加しており、「投資その他の資産」も3年連続の増加となっている。調達面では「流動負債」、「固定負債」、「自己資本」のいずれも増加している。

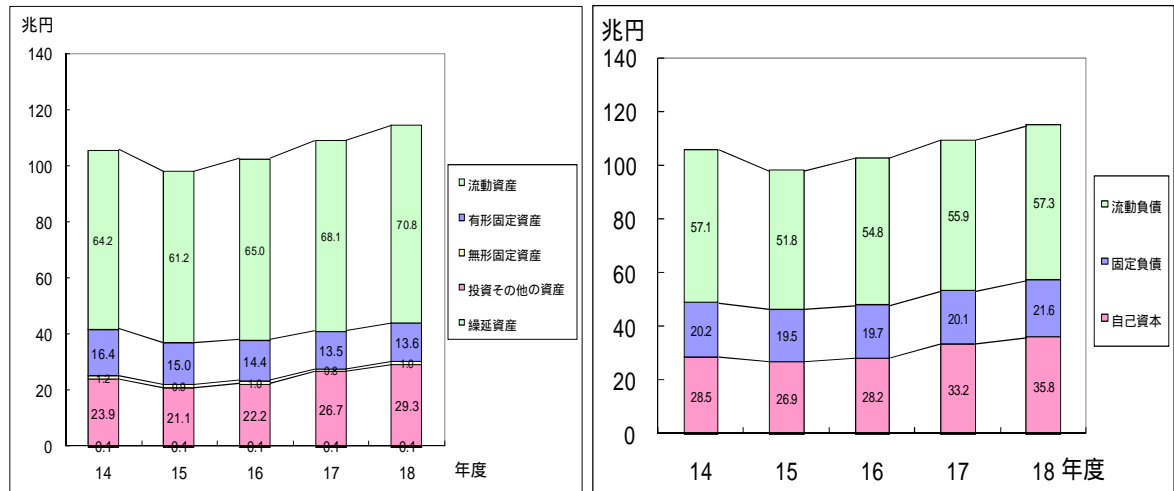
小売企業は、運用面では、「投資その他の資産」が減少しているが、業績回復に伴い「流動資産」が4年連続増加している。調達面では、「固定負債」は減少傾向にあり、代わって「自己資本」が増加傾向にある(第2 - 6図)。

## 第2-6図 製造業、卸売業、小売業の資金の調達・運用状況

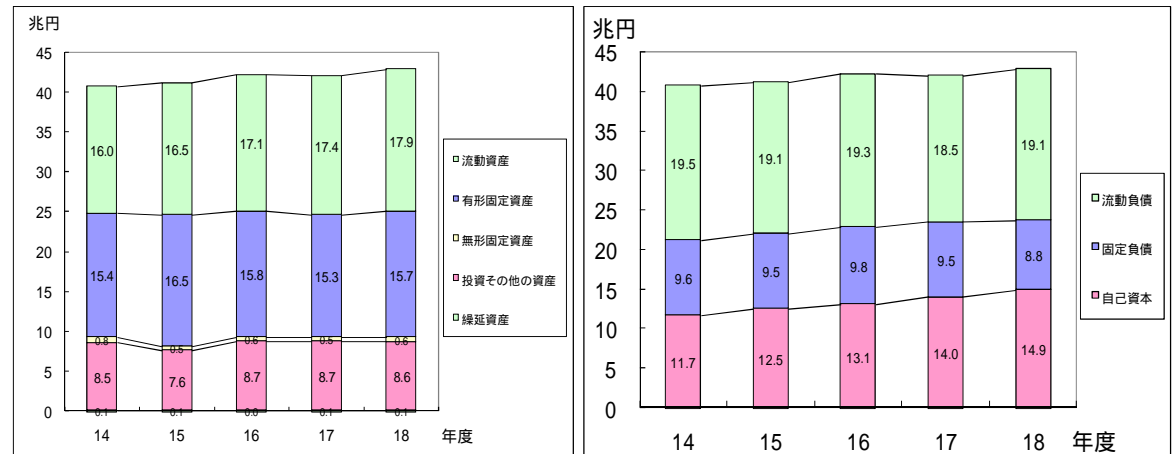
### 資金の運用・調達状況（製造業）



### 資金の運用・調達状況（卸売業）



### 資金の運用・調達状況（小売業）



(注1) 自己資本比率 = 自己資本(資本金+資本剰余金+利益剰余金+自己株式+資本のその他) ÷ 総資本(総資産)

(注2) 17年度までの「自己株式」については、「その他」を含む。

産業別に1企業当たりの自己資本比率をみると、製造企業は45.9%となり、前年度に比べ0.4ポイント低下した。また、卸売企業は31.2%(同0.8ポイント上昇)となった。小売企業は34.9%(同1.6ポイント上昇)となった(第2-12表)。

第2-12表 産業別1企業当たりの自己資本比率、総資本、自己資本

	1企業当たり自己資本比率 (%)			1企業当たり総資本(総資産) (百万円)			1企業当たり自己資本 (百万円)		
	17年度	18年度	前年度差 (ポイント)	17年度	18年度	前年度比 (%)	17年度	18年度	前年度比 (%)
合 計	37.0	37.4	0.4	22,227	22,687	2.1	8,227	8,475	3.0
鉱 業	69.8	74.6	4.8	53,135	54,517	2.6	37,106	40,674	9.6
製 造 業	46.3	45.9	0.4	22,782	24,111	5.8	10,553	11,056	4.8
電気・ガス業	25.8	27.2	1.4	452,871	431,301	4.8	116,662	117,482	0.7
卸 売 業	30.4	31.2	0.8	19,001	20,381	7.3	5,775	6,366	10.2
小 売 業	33.3	34.9	1.6	11,866	12,454	5.0	3,952	4,341	9.8
飲 食 店	36.5	39.5	3.0	5,550	5,269	5.1	2,027	2,080	2.6
クレジット業・割賦金融業	8.8	6.3	2.5	315,238	303,275	3.8	27,652	19,057	31.1
情報サービス・情報制作業	46.3	50.6	4.3	10,738	9,600	10.6	4,971	4,853	2.4
個人教授所	22.4	24.4	2.0	7,221	11,021	52.6	1,618	2,694	66.5
サービス業(*)	12.4	16.4	4.0	30,986	21,912	29.3	3,845	3,594	6.5

(注1) 自己資本比率 = 純資産(資本金 + 資本剰余金 + 利益剰余金 + 自己株式 + 資本のその他) ÷ 総資本(総資産)

(注2) 17年度までの「自己株式」については、「その他」に含む。

## (2) 資本の収益性

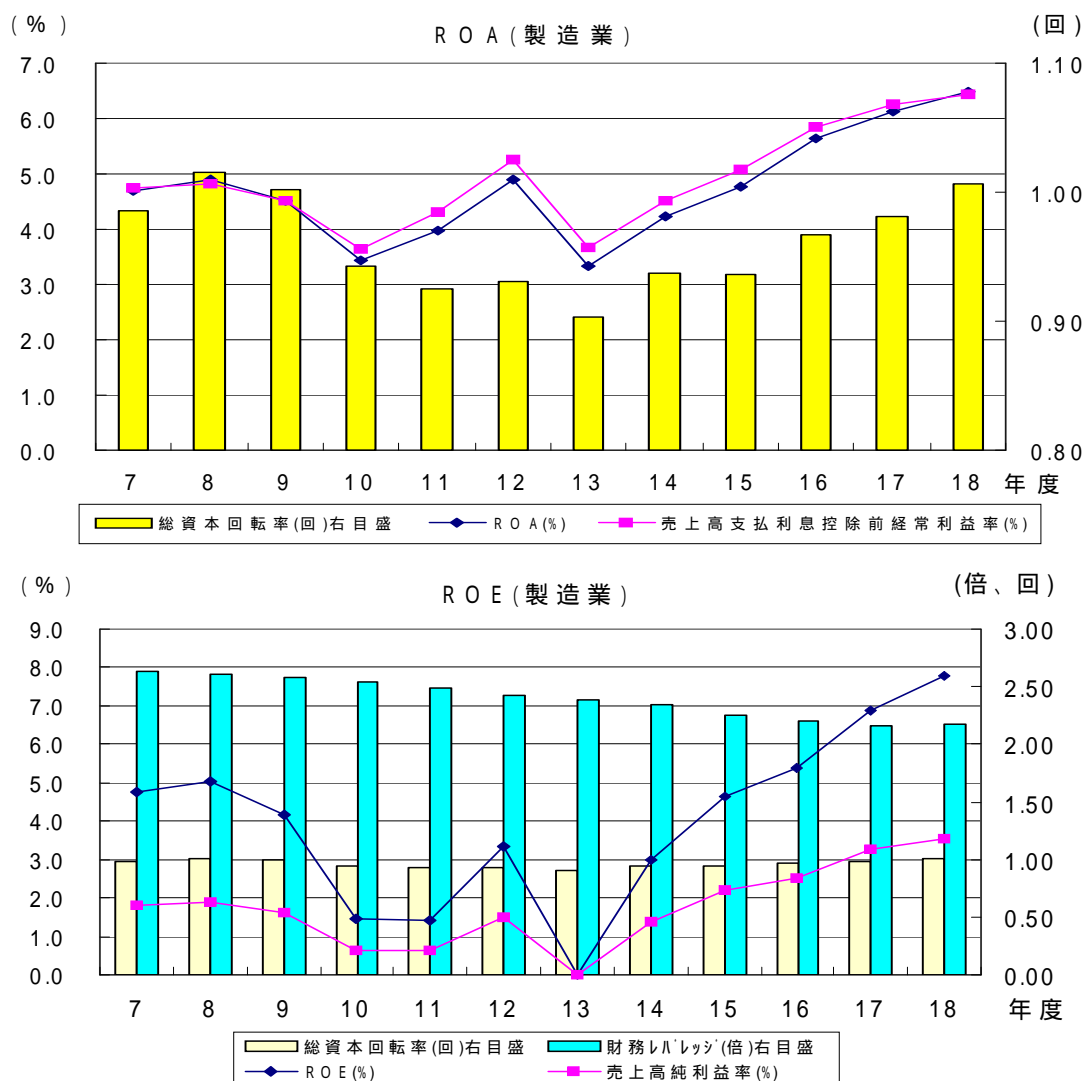
### 資本利益率

#### 1) 製造企業

経常利益が増加したことにより、売上高（支払利息控除前）経常利益率が上昇し、総資本回転率も上昇したことから、総資産（支払利息控除前）経常利益率（ROA）は、5年連続で上昇し、平成7年調査以来、最高の水準となっている。

当期純利益の増加（伸び率も上昇）に加え、総資本回転率の上昇により、自己資本当期利益率（ROE）は急上昇しており、ROA同様、最高の水準を更新している（第2-7図）。

第2-7図 製造業のROA、ROEの推移



(注1) ROA (Return On Assets) とは、企業に投下された総資本 (= 総資産) が利益獲得のために

どれだけ効率的に利用されているかを見る指標。ROA (総資産利益率) = 経常利益 / 総資産

(注2) ROE (Return On Equity) とは、株主資本が利益獲得のためにどれだけ効率的に利用されている

かを見る指標。ROE (自己資本当期利益率) = 当期純利益 / 自己資本

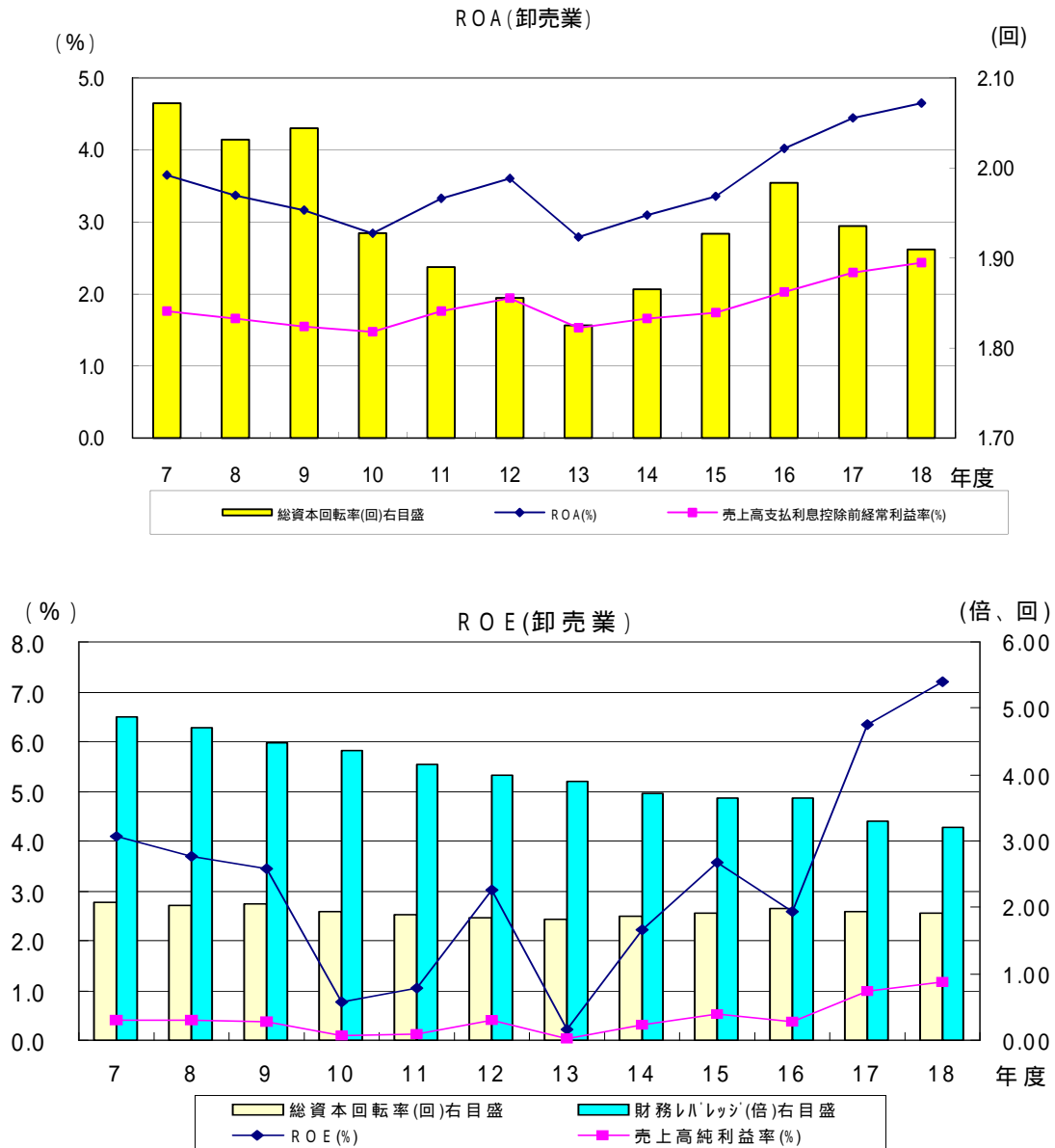


## 2) 卸売企業

経常利益の回復が進んでいることから、売上高（支払利息控除前）経常利益率が上昇している一方、総資本回転率が2年連続低下したため、ROAは5年連続上昇を続けるも伸び率は低下となった。

自己資本比率の高まりにより財務レバレッジ効果は弱まりつつあるが、当期純利益の上昇により、ROEも引き続き上昇しており、平成7年調査以来、最高の水準となった（第2-8図）。

第2-8図 卸売業のROA、ROEの推移

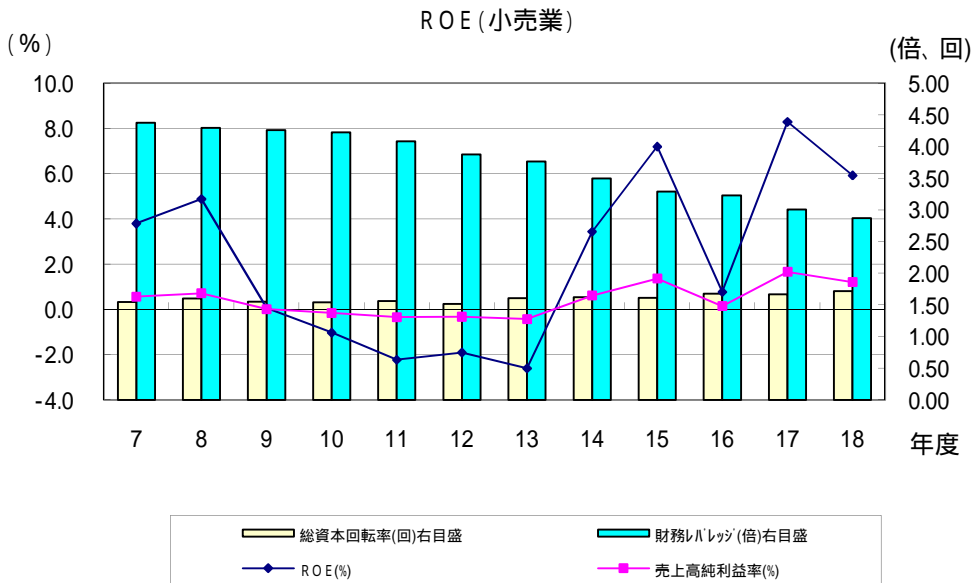
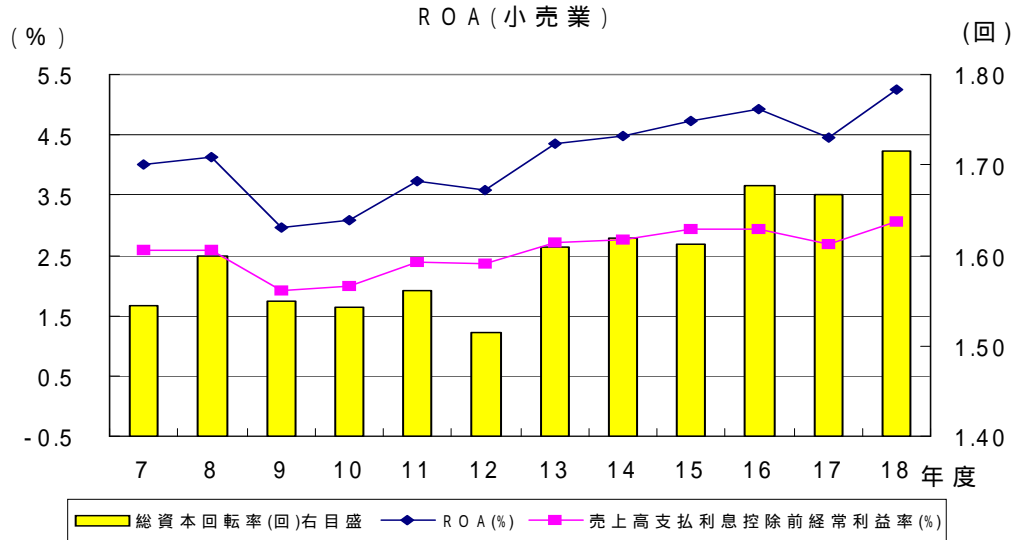


### 3) 小売企業

売上高（支払利息控除前）経常利益率の上昇により、ROAも上昇となった。

ROEは17年度には8.29%と過去11年で最高となったが、18年度では5.92%と低下した。（第2-9図）。

第2-9図 小売業のROA、ROEの推移



## 資本回転率

資本の運用効率を示す総資本回転率を産業別で見ると、製造企業は、1.01回で前年度差0.03回の上昇、卸売企業は、1.91回で同0.03回の低下、小売企業は、1.72回で同0.05回の上昇となった。また、鉱業企業は、0.38回で同0.04回の上昇となった。

製造企業の総資本回転率を業種別にみると、電気機械器具製造業（前年度差0.07回）、石油製品・石炭製品製造業（同0.04回）、輸送用機械器具製造業（同0.04回）などが上昇となった（第2-13表、第2-14表）。

第2-13表 産業別総資本回転率

	売上高(億円)			総資本(億円)			総資本回転率(回)		
	17年度	18年度	前年度比(%)	17年度	18年度	前年度比(%)	17年度	18年度	前年度差(ポイント)
合計	6,392,500	6,751,856	-	5,804,217	6,035,877	-	1.10	1.12	-
鉱業	6,718	7,972	18.7	19,660	20,716	5.4	0.34	0.38	0.04
製造業	2,905,332	3,101,573	6.8	2,959,354	3,080,703	4.1	0.98	1.01	0.03
電気・ガス業	190,661	196,283	2.9	470,986	465,805	1.1	0.40	0.42	0.02
卸売業	2,113,414	2,190,673	3.7	1,091,966	1,147,262	5.1	1.94	1.91	0.03
小売業	699,942	735,404	5.1	419,819	428,528	2.1	1.67	1.72	0.05
飲食店	41,318	40,375	2.3	27,638	27,083	2.0	1.49	1.50	0.01
クレジットカード業・ 割賦金融業	22,899	24,630	7.6	233,276	215,325	7.7	0.10	0.11	0.01
情報サービス・ 情報制作業	222,997	202,256	9.3	200,364	178,555	10.9	1.11	1.13	0.02
個人教授所	3,371	3,845	14.1	2,816	2,976	5.7	1.20	1.29	0.09
サービス(*)	185,848	248,845	-	378,338	468,924	-	0.49	0.53	-

(注) 総資本回転率 = 売上高 ÷ 総資本

第2-14表 製造業主要業種別総資本回転率

	売上高(億円)			総資本(億円)			総資本回転率(回)		
	17年度	18年度	前年度比(%)	17年度	18年度	前年度比(%)	17年度	18年度	前年度差(ポイント)
製造業	2,905,332	3,101,573	6.8	2,959,354	3,080,703	4.1	0.98	1.01	0.03
食料品製造業	170,918	175,365	2.6	133,126	135,820	2.0	1.28	1.29	0.01
飲料・たばこ・飼料製造業	98,989	96,734	2.3	92,127	94,951	3.1	1.07	1.02	0.05
化学工業	289,347	309,835	7.1	393,164	407,291	3.6	0.74	0.76	0.02
石油製品・石炭製品製造業	193,563	182,416	5.8	100,365	92,561	7.8	1.93	1.97	0.04
鉄鋼業	137,289	150,515	9.6	164,582	183,483	11.5	0.83	0.82	0.01
一般機械器具製造業	267,628	280,116	4.7	320,251	327,334	2.2	0.84	0.86	0.02
電気機械器具製造業	157,300	170,890	8.6	165,648	166,762	0.7	0.95	1.02	0.07
情報通信機械器具製造業	280,804	319,874	13.9	244,750	282,477	15.4	1.15	1.13	0.02
電子部品・デバイス製造業	150,189	160,055	6.6	154,501	160,387	3.8	0.97	1.00	0.03
輸送用機械器具製造業	592,893	646,550	9.1	519,016	549,995	6.0	1.14	1.18	0.04

## 当期純利益

産業別に1企業当たり当期純利益をみると、製造企業は、前年度比18.4%と13年度をボトムに5年連続で上昇した。卸売企業は、同25.1%と2年連続上昇し、小売企業は、同21.6%と2年ぶりに低下した(第2-15表、第2-16表)。

第2-15表 産業別1企業当たり当期純利益、当期利益率

	当期純利益(百万円)			自己資本当期利益率(%)			総資本当期利益率(%)		
	17年度	18年度	前年度比(%)	17年度	18年度	前年度差(ポイント)	17年度	18年度	前年度差(ポイント)
合計	574.3	662.9	15.4	7.0	7.8	0.8	2.6	2.9	0.3
鉱業	3,777.2	5,027.3	33.1	10.2	12.4	2.2	7.1	9.2	2.1
製造業	727.4	860.9	18.4	6.9	7.8	0.9	3.2	3.6	0.4
電気・ガス業	9,010.9	7,981.9	11.4	7.7	6.8	0.9	2.0	1.9	0.1
卸売業	365.8	457.6	25.1	6.3	7.2	0.9	1.9	2.2	0.3
小売業	327.7	257.0	21.6	8.3	5.9	2.4	2.8	2.1	0.7
飲食店	9.1	42.9	371.4	0.4	2.1	1.7	0.2	0.8	0.6
クレジットカード業・割賦金融業	2,045.9	6,394.3	-	7.4	33.6	41.0	0.6	2.1	2.7
情報サービス・情報制作業	383.2	975.3	154.5	7.7	20.1	12.4	3.6	10.2	6.6
個人教授所	112.9	249.7	-	7.0	9.3	16.3	1.6	2.3	3.9
サービス業(*)	280.2	343.5	22.6	7.3	9.6	2.3	0.9	1.6	0.7

第2-16表 製造業、卸売業、小売業の1企業当たり当期純利益、当期利益率(時系列)

	年度	製造業	前年度比(%) 前年度差(ポイント)	卸売業	前年度比(%) 前年度差(ポイント)	小売業	前年度比(%) 前年度差(ポイント)
当期純利益 (百万円) 前年度比 (%)	14	258.7	32237.5	105.1	1018.1	114.9	-
	15	452.9	75.1	166.8	58.7	268.6	133.8
	16	535.6	18.3	122.9	26.3	28.2	89.5
	17	727.4	35.8	365.8	197.6	327.7	1062.1
	18	860.9	18.4	457.6	25.1	257.0	21.6
自己資本 当期利益率 (%) 前年度差 (ポイント)	14	3.0	3.0	2.2	2.0	3.4	6.0
	15	4.6	1.6	3.6	1.4	7.2	3.8
	16	5.4	0.8	2.6	1.0	0.8	6.4
	17	6.9	1.5	6.3	3.7	8.3	7.5
	18	7.8	0.9	7.2	0.9	5.9	2.4
総資本 当期利益率 (%) 前年度差 (ポイント)	14	1.3	1.3	0.6	0.5	1.0	1.7
	15	2.1	0.8	1.0	0.4	2.2	1.2
	16	2.4	0.3	0.7	0.3	0.2	2.0
	17	3.2	0.8	1.9	1.2	2.8	2.6
	18	3.6	0.4	2.2	0.3	2.1	0.7

(注1) 自己資本当期利益率 = 当期純利益 ÷ 純資産 × 100

(注2) 総資本当期利益率 = 当期純利益 ÷ 総資本 × 100

#### 4.生産性の状況

- ・ 1企業当たり付加価値額は45億円で前年度に比べ7.6%増加。
- ・ 労働生産性は、製造企業（前年度比7.0%増）、卸売企業（同5.7%増）とも5年連続の増加、小売企業は微増。

1企業当たり付加価値額を産業別にみると、製造企業 50 億円（前年度比 10.3%増）、卸売企業 26 億円（同 6.5%増）、小売企業 39 億円（同 10.5%増）、鉱業企業 123 億円（同 23.2%増）等で増加となったが、電気・ガス企業 710 億円（同 6.1%減）等で減少となった。

付加価値率を産業別にみると、製造企業は 20.5%（前年度差 0.3 ポイント上昇）、卸売企業は 6.6%（同横ばい）、小売企業は 18.4%（同 0.4 ポイント上昇）となっている（第 2 - 17 表）。

第 2 - 17 表 産業別付加価値額、付加価値率

	1企業当たり付加価値額 (百万円)			付加価値率(%)		
	17年度	18年度	前年度比 (%)	17年度	18年度	前年度差 (ポイント)
合 計	4,221.9	4,544.4	7.6	17.2	17.9	0.7
鉱 業	9,998.4	12,322.8	23.2	55.1	58.7	3.6
製 造 業	4,522.9	4,990.0	10.3	20.2	20.5	0.3
電 気・ガ  ス 業	75,566.8	70,979.8	6.1	41.2	39.1	2.1
卸 売 業	2,424.3	2,583.0	6.5	6.6	6.6	0.0
小 売 業	3,561.4	3,934.1	10.5	18.0	18.4	0.4
飲 食 店	3,769.1	3,760.7	0.2	45.4	47.9	2.5
クレジットカード業・割賦金融業	10,721.9	10,539.7	1.7	34.6	30.4	4.2
情報サービス・情報制作業	3,835.5	4,116.8	7.3	32.1	37.8	5.7
個人教授所	5,330.6	8,044.2	50.9	61.7	56.5	5.2
サービス業(*)	5,488.5	4,846.3	11.7	36.1	41.8	5.7

(注1) 付加価値額(17年度まで) = 営業利益 + 給与総額 + 租税公課 + 減価償却費 + 賃借料

付加価値額(18年度) = 営業利益 + 給与総額 + 福利厚生費 + 租税公課 + 減価償却費 + 動産・不動産賃借料

(注2) 付加価値率 = 付加価値額 ÷ 売上高 × 100

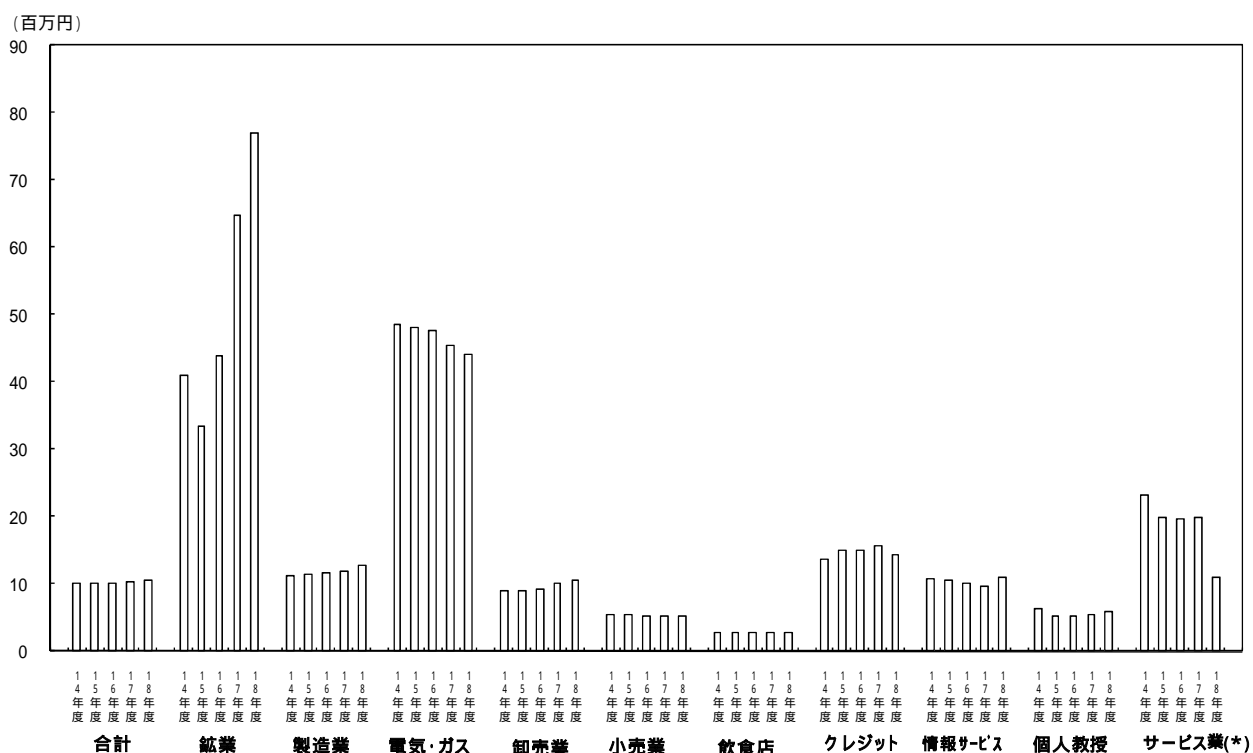
労働生産性（常時従業者1人当たり付加価値額）を産業別にみると、製造企業（前年度比7.0%増）、卸売企業（同5.7%増）とも5年連続で増加し、小売企業は微増となった（第2-18表、第2-10図、付表7）。

第2-18表 産業別労働生産性

	労働生産性(万円/人)		
	17年度	18年度	前年度比(%)
合 計	1,014.6	1,034.3	1.9
鉱 業	6,474.3	7,696.7	18.9
製 造 業	1,177.9	1,260.5	7.0
電気・ガス業	4,537.0	4,407.8	2.8
卸 売 業	991.3	1,048.1	5.7
小 売 業	517.8	518.3	0.1
飲 食 店	272.2	276.0	1.4
クレジットカード業・割賦金融業	1,558.8	1,429.4	8.3
情報サービス・情報制作業	964.9	1,091.2	13.1
個人教授所	540.6	568.5	5.2
サービス業(*)	1,968.0	1,078.2	45.2

(注1) 労働生産性 = 付加価値額 ÷ 常時従業者数

第2-10図 産業別労働生産性



## 5. 固定資産の状況と有形固定資産当期取得額

- ・製造企業の固定資産額は162兆8040億円、前年度比3.4%増加。また、有形固定資産当期取得額は14兆9723億円、同7.8%増加。
- ・1企業当たり有形固定資産当期取得額は、10億14百万円、前年度比1.6%増加。製造企業は11億72百万円、同9.6%増加。
- ・固定長期適合率は87.2%で前年度より 0.2ポイント低下。製造企業は83.4%で前年度より0.8ポイント上昇。

製造企業の固定資産額は、162兆8040億円で前年度に比べ3.4%と3年連続の増加となった。有形固定資産額は79兆2937億円で同2.4%、投資その他の資産は80兆4453億円で同4.7%の増加となった（第2-19表、第2-22表）。

第2-19表 産業別固定資産の状況

	固定資産(億円)			有形固定資産(億円)		
	17年度	18年度	前年度比(%)	17年度	18年度	前年度比(%)
合 計	3,063,283	3,161,489	-	1,655,149	1,679,578	-
鉱 業	16,468	16,527	0.4	3,470	4,089	17.9
製 造 業	1,574,661	1,628,040	3.4	774,369	792,937	2.4
電気・ガス業	442,285	433,655	2.0	363,484	351,974	3.2
卸 売 業	410,226	438,631	6.9	135,010	135,875	0.6
小 売 業	245,068	248,659	1.5	152,813	156,626	2.5
飲 食 店	20,001	19,392	3.0	12,249	11,410	6.9
クレジットカード業・割賦金融業	34,917	16,750	52.0	19,904	5,917	70.3
情報サービス・情報制作業	102,944	88,699	13.8	36,903	34,056	7.7
個人教授所	2,069	2,222	7.4	1,034	1,069	3.4
サービス業(*)	214,644	268,913	-	155,915	185,626	-

	(つづき)固定資産(億円)					
	無形固定資産(億円)			投資その他の資産(億円)		
	17年度	18年度	前年度比(%)	17年度	18年度	前年度比(%)
合 計	91,496	92,824	-	1,316,638	1,389,087	-
鉱 業	43	53	24.7	12,956	12,385	4.4
製 造 業	32,089	30,651	4.5	768,203	804,453	4.7
電気・ガス業	14,374	13,897	3.3	64,427	67,785	5.2
卸 売 業	8,265	10,071	21.9	266,951	292,684	9.6
小 売 業	5,289	6,478	22.5	86,966	85,555	1.6
飲 食 店	384	359	6.6	7,367	7,624	3.5
クレジットカード業・割賦金融業	5,640	2,826	49.9	9,373	8,007	14.6
情報サービス・情報制作業	11,191	10,830	3.2	54,850	43,813	20.1
個人教授所	35	56	58.1	1,000	1,097	9.8
サービス業(*)	14,185	17,603	-	44,545	65,684	-

有形固定資産当期取得額は、26兆9857億円となった。産業別にみると、製造企業は14兆9723億円（前年度比7.8%増）、小売企業は1兆9248億円（同3.0%増）とそれぞれ増加した。また、研究開発関連当期取得額は、8,635億円となった。産業別にみると、製造企業は7,893億円（同11.0%増）となった。

1企業当たりの有形固定資産当期取得額をみると、10億14百万円で前年度比1.6%の増加となった。産業別では、製造企業が11億72百万円（前年度比9.6%増）、卸売企業は2億49百万円（同16.8%減）、小売企業は5億59百万円（同5.9%増）となった。

製造企業の業種別では、飲料・たばこ・飼料製造業（前年度比103.9%）、情報通信機械器具製造業（同38.2%増）の伸びが目立つ（第2-20表、第2-21表）。

第2-20表 鉱業、製造業、卸売業、小売業の有形固定資産当期取得額

	有形固定資産当期取得額(百万円)						1企業当たり取得額(百万円)		
	17年度	18年度	前年度比 (%)	うち研究開発関連			17年度	18年度	前年度比 (%)
				17年度	18年度	前年度比 (%)			
合計	26,062,883	26,985,657	-	803,805	863,512	-	998	1,014	1.6
鉱業	73,541	101,124	37.5	33	24	27.3	1,988	2,661	33.9
製造業	13,888,134	14,972,348	7.8	711,239	789,347	11.0	1,069	1,172	9.6
卸売業	1,719,840	1,399,201	18.6	42,789	48,769	14.0	299	249	16.8
小売業	1,868,013	1,924,778	3.0	244	368	50.8	528	559	5.9

第2-21表 製造業の主要業種別有形固定資産当期取得額

	有形固定資産当期取得額(百万円)		
	17年度	18年度	前年度比(%)
製造業	13,888,134	14,972,348	7.8
食料品製造業	602,351	557,809	7.4
飲料・たばこ・飼料製造業	268,832	548,240	103.9
化学工業	1,884,116	1,710,509	9.2
窯業・土石製品製造業	370,526	371,570	0.3
鉄鋼業	953,303	1,143,964	20.0
一般機械器具製造業	1,379,800	1,037,690	24.8
電気機械器具製造業	698,889	717,821	2.7
情報通信機械器具製造業	999,320	1,381,132	38.2
電子部品・デバイス製造業	1,233,787	1,437,628	16.5
輸送用機械器具製造業	2,929,226	3,033,222	3.6

固定長期適合率をみると、87.2%と前年度差0.2ポイントの低下となった。

製造企業全体は、前年度差0.8ポイントの上昇であったが、情報通信機械器具製造業（同2.0ポイント上昇）、鉄鋼業（同1.6ポイント上昇）、化学工業（同1.4ポイント上昇）等が上昇した。

卸売企業全体は、前年度差0.6ポイントの低下となったが、電気機械器具卸売業（同4.9ポイント上昇）が目立って上昇となった。

小売企業全体は、前年度差0.3ポイントの上昇となったが、自動車・自転車小売業（同17.4ポイント低下）は大幅に低下となった（第2-22表、第2-23表）。



第2-22表 産業別固定長期適合率

	固定資産額(億円)			自己資本と固定負債の計(億円)			固定長期適合率(%)		
	17年度	18年度	前年度比(%)	17年度	18年度	前年度比(%)	17年度	18年度	前年度差(%)
合計	3,063,283	3,161,489	-	3,504,486	3,627,413	-	87.4	87.2	0.2
鉱業	16,468	16,527	0.4	18,108	18,870	4.2	90.9	87.6	3.3
製造業	1,574,661	1,628,040	3.4	1,905,964	1,952,934	2.5	82.6	83.4	0.8
電気・ガス業	442,285	433,655	2.0	396,053	391,524	1.1	111.7	110.8	0.9
卸売業	410,226	438,631	6.9	532,582	573,847	7.7	77.0	76.4	0.6
小売業	245,068	248,659	1.5	234,774	237,397	1.1	104.4	104.7	0.3
飲食店	20,001	19,392	3.0	18,077	18,875	4.4	110.6	102.7	7.9
クレジットカード業・割賦金融業	34,917	16,750	52.0	80,021	68,209	14.8	43.6	24.6	19.0
情報サービス・情報制作業	102,944	88,699	13.8	131,621	119,921	8.9	78.2	74.0	4.2
個人教授所	2,069	2,222	7.4	1,553	1,562	0.6	133.2	142.3	9.1
サービス業(*)	214,644	268,913	-	185,733	244,275	-	115.6	110.1	5.5

(注) 固定長期適合率 = 固定資産 ÷ (自己資本 + 固定負債)

第2-23表 製造業、卸売業、小売業の主要業種別固定長期適合率

	固定資産額(億円)			自己資本と固定負債の計(億円)			固定長期適合率(%)		
	17年度	18年度	前年度比(%)	17年度	18年度	前年度比(%)	17年度	18年度	前年度差(ポイント)
製造業	1,574,661	1,628,040	3.4	1,905,964	1,952,934	2.5	82.6	83.4	0.8
食品製造業	76,754	77,725	1.3	87,880	88,184	0.3	87.3	88.1	0.8
パルプ・紙・紙加工品製造業	45,388	45,956	1.3	42,988	44,230	2.9	105.6	103.9	1.7
化学工業	210,493	221,056	5.0	280,894	289,899	3.2	74.9	76.3	1.4
鉄鋼業	104,208	116,331	11.6	107,990	118,525	9.8	96.5	98.1	1.6
一般機械器具製造業	132,815	132,865	0.0	204,868	206,124	0.6	64.8	64.5	0.3
電気機械器具製造業	78,227	74,552	4.7	108,561	102,658	5.4	72.1	72.6	0.5
情報通信機械器具製造業	128,097	147,171	14.9	143,172	160,801	12.3	89.5	91.5	2.0
電子部品・デバイス製造業	76,510	80,399	5.1	98,026	101,266	3.3	78.1	79.4	1.3
輸送用機械器具製造業	302,365	318,177	5.2	336,930	351,506	4.3	89.7	90.5	0.8
卸売業	410,226	438,631	6.9	532,582	573,847	7.7	77.0	76.4	0.6
食料・飲料卸売業	27,957	32,223	15.3	30,349	34,868	14.9	92.1	92.4	0.3
鉱物・金属材料卸売業	176,967	188,948	6.8	212,318	234,535	10.5	83.3	80.6	2.7
一般機械器具卸売業	16,997	19,298	13.5	26,739	30,793	15.2	63.6	62.7	0.9
自動車卸売業	12,798	13,805	7.9	15,136	17,228	13.8	84.6	80.1	4.5
電気機械器具卸売業	59,190	67,059	13.3	86,579	91,475	5.7	68.4	73.3	4.9
小売業	245,068	248,659	1.5	234,774	237,397	1.1	104.4	104.7	0.3
織物・衣服・身の回り品小売業	53,611	54,175	1.1	53,972	52,845	2.1	99.3	102.5	3.2
飲食料品小売業	87,448	88,860	1.6	82,537	80,346	2.7	106.0	110.6	4.6
自動車・自転車小売業	39,675	36,280	8.6	26,332	27,225	3.4	150.7	133.3	17.4
機械器具小売業	12,589	13,462	6.9	15,200	15,500	2.0	82.8	86.8	4.0